

実験・実習教育の充実と「実習助手」制度改革実現を！

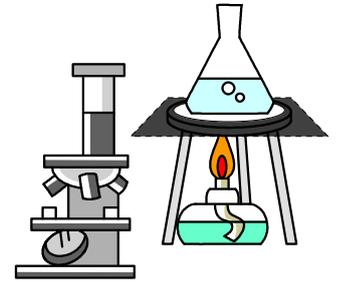
— 個人・団体署名にご協力をお願いします —

学ぶ権利を保障し、充実した実験・実習教育を！

子どもたちが、必要な基礎学力や科学的認識、技術・技能を身につけることは、たいへん重要なことです。

また、子どもたちが、教室の座学だけではなく、実験・実習の授業を通じて科学的な物質観、思考力、判断力、表現力を養うことも、欠かすことができない教育です。

充実した実験・実習教育のためには、十分な予算と人の配置が必要です。



教育予算や施設・設備の充実を！

学校現場では、老朽化した施設、古い設備などが多く、おもうように更新もままなりません。少ない予算の中で、創意・工夫を凝らし、教育の低下を招かないように努力をしていますが、それには限度があります。教育予算を大幅に増やし、施設・設備を充実することが求められています。しかし実態は「構造改革」の名のもとに教育予算の抑制が続いています。

ゆきとどいた教育をおこなうために教員の複数配置が必要です！

教諭も実習教員も人数が減らされ、実験・実習教育を十分におこなえないのが現状です。実験・実習の専門職である実習教員は、複数の教科の兼務を強いられ、準備などに追われ、授業に入って指導する時間も確保できない実態があります。教諭や実習教員を増やすことが必要です。

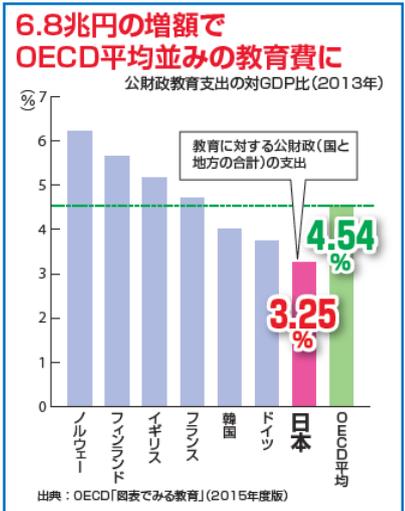
さらに、将来的には、充実した実験・実習教育実現のために教諭と実習教員を一元化する制度改革が必要です。

教育の無償化の確立・給付制奨学金制度の拡充を！

公立学校授業料の不徴収に所得制限が導入され「教育は無償」を願う国民の声が一方的に無視されました。さらには、進学したい意思があるにもかかわらず、経済的な理由で進学をあきらめざるをえない生徒も増えています。

世界各国では教育費無償化が主流となっています。これまで世界160カ国が批准した「国際人権A規約13条2項(b)(c)」(高校・大学などの教育を漸進的に無償にすることを定めた)を、2012年9月、ようやく日本も批准しました。しかし、教育費無償化のための予算の裏付けはできていません。教育費無償化をすすめるため、教育予算の大幅な増額が必要です。

さらには、すべての子どもたちの学ぶ権利を保障し、国の責任で誰もが金銭の心配なく安心して学べる制度を確立することが求められています。教育の機会均等を保障するために「給付制奨学金制度」の拡充も必要です。



全日本教職員組合 実習教員部

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館

Tel: 03-5211-0123 Fax: 03-5211-0124 <http://www.zenkyo.biz>